

SS過疎地研究会（第1回）

議事要旨

日 時：2021年12月1日（水）13:30～15:30

場 所：経済産業省別館1階104共用会議室、Teams

出席者：

（委員）

平野委員（座長）、岡田委員、奥田委員（代理：半田氏）、加藤委員、小池委員、小久保委員（代理：古川氏）、坂口委員、高見澤委員、土屋委員、筒井委員、中村委員、原谷委員

（オブザーバー）

全国町村会、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局、総務省地域力創造グループ過疎対策室、消防庁危険物保安室、国土交通省国土政策局地方振興課、経済産業省地域経済産業グループ地域産業基盤整備課、同各地域経済産業局

（事務局）

資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課、株式会社三菱総合研究所

議題

- 1 SS 過疎地研究会の検討課題について
- 2 その他

議事概要

事務局より資料2～4の説明後、質疑、討議。

各委員の主な意見は以下のとおり。

- SS の地域拠点化の中で自治体の役割は重要であり、公設民営のSSは自治体の役割の延長線上になるのではないかと。SS 過疎地の抱える課題に対し、ビジネスとして行うことのできる解決策と、公として行うことのできる解決策を切り分けて考えるとよいのではないかと。
- 住民生活等に支障をきたすかどうかは、現在進行形の「困りごと」と将来への「不安ごと」の2つに切り分けて考える必要があるが、経験では車で移動すれば給油できるので現時点では困っていないという声が多いと感じる。一方で、5年後には状況が変化すると考えられるため、現状を認識できるようなデータが必要ではないかと。
- 地域住民がどう思っているか、何に困っているかは5年や10年ではあまり変化しようがないのではないかと。車のみならず、冬の灯油など、地域住民の生活基盤をどう支えるかという視点を踏まえて着地点を探す必要がある。
- 近隣にSSがなくても多少不安には感じるものの現状で困っているわけではないため、自治体が取り組む課題の優先順位としては低くなってしまふ。そのため、問題はSSが閉鎖したときに突然顕在化する。
- 地域住民の生の声やSSの実情を把握するため、身内やSSと関係の深い特約店等からの情報収集が必要。
- 現状では「不安ごと」を抱えている自治体や住民が多いのではないかと。しかし、それは国や事業者等の努力により「困りごと」にしないように留めているといった側面もあると考えている。「困りごと」を解決する、「不安ごと」

を「困りごと」にしない、という2つの観点が重要になるのではないかな。

- SS のサービスは、労働集約型と拠点活用型があるが、人手不足の過疎地では労働集約型のサービスは実施が難しいと考える。
- 当面の5年、10年を乗り切り次のステージにつなげていくことを考慮したときに、未来においても有効な手段を講じることが現実的なソリューションではないか。儲からない場所において民間の力のみでSSを存続させるのは無理があり、その場合は地元住民の主体的な協力と自治体の主体性・リーダーシップ、国等の公的支援が必要であると考えます。
- 燃料販売量の減少が圧倒的に大きい課題。その中で将来に向けて展望を持ってSSを経営していけるようにすることが重要。
- 多角化などの解決策が考えられているが、本業の給油で利益が出ないのであればいくら他の商売で利益が出て本質的な解決にならない。したがって、本業の給油で利益が出るような解決策を考える必要がある。
- 地域を守るためには、事業者の取り組みだけでなく、行政の支援が望まれる。また、コンテナ型給油所や移動式給油所については、ガソリンの配送に関する課題を整理してほしい。
- 人口減が進む過疎地域では、資格者確保の問題があるため、例えば丙種危険物取扱者でも業務を可能としたり、給油の許可を遠隔で行うことができるような規制緩和が行われればと考える。
- 過疎地のSSの燃料販売量を考えると、公設民営のSSについては、国の支援もさることながら、住民サービスの考え方、災害対策に対する対価といった面からも考えていく必要がある。
- 一定の人口があり経済が回っていても、SSの廃業が進み安定供給に支障を来す事例がある。過疎地それぞれの地域の特色を踏まえながらSS過疎地対策を考えていく必要がある。
- 公設民営のある事例で、重要なポイントは、①地域としてSSだけの問題ではなく生活上の問題の1つと位置づけて議論を行ったこと、②住民自身が計画を作成したように「自分ごと」として問題に取り組んだこと。地元で様々な話し合いが行われており、このような取組を好事例として推奨してほしい。
- 住民参加を考えるにあたり、人件費についても課題となっており、ボランティアに近い形で働いている人がいる場合もある。こうした経費を考えた時に総合化や地域産業化といった切り口からも考える必要があるのではないかな。
- 地域によっては、燃料供給拠点としてどこを残していくかというのをあらかじめ戦略的に考え、配置していく必要がある。そのうえで、必要ではあるものの経営が難しいSSについて自治体に支援をお願いする形が良いのではないかな。
- 議論の枠組みとして2×2の4象限に分けて考える必要があると考える。1つ目の軸は、事業の形態についての「多角化」と「本業」。もう1つの軸は、ビジネスモデルの変革などを考えていく投資余力のある攻められる地域と、限界が来ているがSSがなくなると本当に困ってしまう地域。このように分けて考えるのがよいのではないかな。
- 最終的な目的はSSの問題だけを解決するのではなく、人々がどこの地域でも豊かな暮らしを送れるようにすること。物流や小売など課題を抱えている業種との連携や、高齢者のデジタル化支援拠点としてのSSの活用も解決策となるのではないかな。
- 個別のSSが解決策を考えなくとも、これをパッケージ化して示せないか。また、地域を引っ張っていく人材の育成も重要であり、これは行政が支援していく必要がある。

以上